

世界平和を総合的リスクマネジメント(ERM)から解く ～生涯現役としての生き甲斐と世界平和への貢献活動～

講演内容 (Contents)

1. はじめに

- 1. 1 はじめに
- 1. 2 自己紹介

2. リスクマネジメント

- 2. 1 リスクの定義
- 2. 2 リスクマネジメントの定義
- 2. 3 変化の時代に望まれるリスクマネジメント

3. 基本戦略

- 3. 1 「世界平和」ための日本の基本戦略
- 3. 2 「国民の幸福」のための日本の基本戦略
- 3. 3 「世界平和と国民の幸福」のための
松井の基本戦略

4. 過去の具体的活動事例

- 2. 1 目標4(教育、学習の機会)
- 2. 2 目標6(水・環境)
- 2. 3 目標7(エネルギー)
- 2. 4 目標8(経済成長と雇用)

- 2. 5 目標15(陸上資源、生物多様性、砂漠)
- 2. 6 目標16(平和)

5. 今後の活動目標

- 5. 1 目標
- 5. 2 具体的な活動計画

6. おわりに

【参考資料】

- ◆自己紹介
- ◆リスクマネジメントについて
- ◆SGDsについて
- ◆(一社)法人日本シニア起業支援機構

松井 武久

生年月日:1943年5月24日 出身:山口県萩市

■本業・・・技術経営研究センター(所長)

- (一社)日本シニア起業支援機構(代表理事)
- (公社)リスクマネジメント協会(ERM幹事)
- (公社)日本技術士会(機械部門)

(元海外活動支援委員委員長)

近年、世界および日本を取り巻く環境は大きく変化している。

具体的には、

- ①**技術革新**(ICT、AI、生命科学、医療、宇宙等)と**グローバル化**により、世界経済は発展したが、**反面、世界平和を阻害する問題**「貿易摩擦、環境汚染、自然破壊、兵器拡散、領土紛争、貧富の格差拡大等」が多発。
- ②世界平和(自由と民主)を主導してきた**米国が自国第一主義を唱え**、国連の主要な活動(地球温暖化防止、世界保健機関)、TPPから離脱。
- ③隣国の**中国およびロシアは、経済力と軍事力をバックに覇権国**を目指し、周辺諸国に圧力を掛けている。
- ④**新型コロナウイルスにより世界中がパニック状態**

私は「**世界平和と国民の幸福の構築**」を夢(最上位の目標)に掲げ、**技術経営研究センター(個人事業主)**  の事業を営む傍ら、幾つかの団体・組織  に所属し社会貢献活動を実施。具体的な**行動目標を国連目標SDGS**(17項目 )である。

「世界平和と国民の幸福の構築」という難題を解くための手法として、**リスクマネジメントの国際標準(ISO31000)** )と**統括的リスクマネジメント(ERM: Enterprise Risk Management)**  」を使用している。

これまでの活動事例を今回のシンポジウムで発表させて頂き、「世界平和と国民の幸福の構築」を目指して、参加者の皆さんと共に尽力したい。

従来型のリスクおよびリスクマネジメント

(1)リスク(risk)とは、

■一般的に事故発生の可能性あるいは損失発生の可能性と理解されていた。

※リスクマネジメント用語辞書

■危険の生じる可能性。また、結果を予想できる度合い。予想通りに行かない可能性。「リスクを伴い」「リスクが大きい事業」などに表現。保険では、損害を受ける可能性。

※デジタル大辞泉(小学館)

(2)リスクマネジメント(risk management)とは、

■一般にリスク克服に関するマネジメント、ノウハウ、システム、対策などを意味する」記述されている。

※リスクマネジメント用語辞書

(3)統括的リスクマネジメント(ERM:Enterprise Risk Management)

■内部統制システムを含めるとRMについては、1992年に米国COSOの内部統制フレームワーク、2004年に米国COSOの日本では2005年会社法並びに2006年金融商品取引法の下での内部統制への要請などが発表。

目標に対して弊害・危険になるマイナス要因だけを重視

2008年のリーマンショック後に提唱されたリスクマネジメント国際標準

(1) ISO31000(RMの原則およびガイドライン2009年)の範囲

- ① 公共機関、民間企業または自治体企業、協会、グループ、あるいは個人
- ② 戦略並びに意思決定、業務、プロセス、機能、プロジェクト、生産物、サービス及び資産のRMに応用できる。
- ③ 正または負の両方のタイプのRM。

(2) ISO31000のリスクの定義

- ◆ リスクの定義は、「目的に対する不確かさの影響」
- ◆ その評価は、「発生頻度(起こしやすさ)と影響度(結果)の両面から評価する」
- ◆ 目的とは、組織全体が求める望ましい姿である。
- ◆ 不確かさとは、組織の目標に対して**プラス、マイナス両面の影響**を持ちうる不確実性を対象とする。影響とは、前提から好ましい方向(好機)、好ましくない方向(危険)の両方向に乖離することである。

環境変化の激しい時代の新しい発想のリスクの定義(松井の提唱)

「環境変化の激しい時代のリスクとは、環境変化そのものである」

変化の激しい時代は、環境変化をリスクと捉え、ISO31000のようにプラス(チャンス)とマイナス(ピンチ)での両面から対策と施すことがリスクマネジメントである。

下記の通り、国、企業、各種団体、個人の全てに通ずる。

【国】: (海外)・・国際化、BRICsの経済発展、世界人口増加、食料不足、環境重視、テロ、・・
:(国内)・・財源赤字(800兆円超)、人口減少、高齢化、格差拡大、経済力低下、・・・

→(詳細別紙)

【地方】: (外部)・・国と同じ
:(内部)・・財政悪化、農業衰退、高齢化、過疎化、都会と田舎の格差拡大、・・・

【企業】: (外部)・・国際競争力低下、海外進出、ITの進歩、団塊の世代定年、時価会計、・・・
:(内部)・・各企業で異なる

→(詳細別紙)

【大学】: (外部)受験者数低下、学力低下、競争資金獲得競争激化、研究費削減、・・・
:(内部)経営悪化、予算削減、就職苦難(ポスドク問題)、管理強化、・・・

【個人】: (仕事)・・就職難、終身雇用制の変化、成果主義、所得の減少、
:(家庭)・・一人っ子、親介護、共働き、学費、

世界および日本を取り巻く環境変化の把握

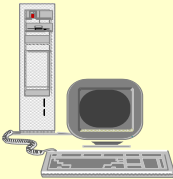
- 国際化
- * ISO
- * 会計基準
- * 自由貿易



- 環境問題
- * 温暖化
- * リサイクル
- * 環境汚染



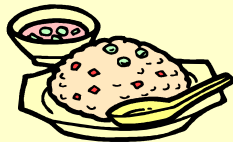
- ICT・AI・IoT技術高度化
- * インターネット
- * PC機能
- * 携帯端末
- * eビジネス
- * デジタル化
- * セキュリティ



- エネルギー
- * 持続的思想
- * 資源安保
- * エネルギー安保



- 食料
- * 食料安保
- * 安全安心



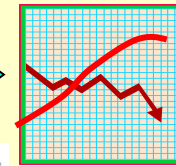
- 人口増加
- * 貧富格差
- * 環境・食料問題



世界

環境変化

日本



- GDP低迷
- 財政赤字
- 行政改革



- 再生エネルギー
- * 太陽光発電
- * 風力発電
- * 水力発電



- 自然災害
- * 洪水、地震
- * 猛暑、寒冷

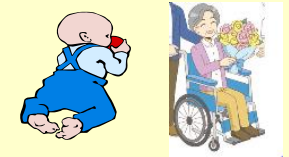


- 農業の衰退
- * 地域過疎化
- * 休耕田増加

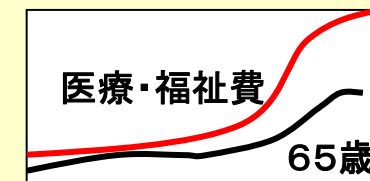
■女性時代



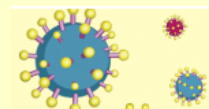
■少子高齢化



■医療・介護・福祉費増



- 感染症の脅威
- * 鳥インフルエンザ
- * 新型コロナウイルス



- テロ・紛争
- * 独立紛争 * 宗教戦争 * 反社会的テロ



世界および日本
を取り巻く
環境変化

変化の激しい時代の新しい発想のリスクマネジメントとは

■ダーウィンの法則

- ・最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。
- ・唯一生き残ることが出来るのは、変化できるものである。

■統括的リスクマネジメント(ERM: Enterprise Risk Management)の重視

環境変化をリスクと捉え、その変化を「プラスとマイナスの両面、時間軸(短期・中期・長期)、多面的(自助・共助・公助)」に考慮し、全体最適「最大限の結果(成果／費用)」を得る。

環境変化

チャンス

ピンチ

■グローバル化

* 自由貿易・経済成長

* 競争激化、貧富の格差拡大

■米中摩擦激化

* 日本の自立化・仲介役

* 日本の立ち位置が不安定

■米中露英の 自国第一主義

* 日本の自立化
* 日本が世界平和の主導者

* 安全保障不安、軍需費の拡大
* 第3次世界大戦勃発の不安

■国連の弱体化

* 国連強化と民主化

* 国連負担の増加

■高度情報化

* ニュービジネスモデル・働き方改革

* 競争の激化、セキュリティ不安

■環境重視社会

* 省資源・省エネ・新エネ技術

* コスト増による減益

■行政改革

* 行政の代替業務増

* 行政からの収入減少

■少子高齢化

* 医療福祉事業・人口減・自給率

* 福祉・医療費用増加

「世界平和と国民の幸福」のための松井の基本戦略

世界平和

- ◆戦争・紛争・テロのない
- ◆差別(人種、宗教、男女、年齢)のない
- ◆格差(貧富、教育、年齢、地域)のない
- ◆自由・平等・人権尊重
- ◆持続的(自然と調和した安心・安全)

国民の幸福

- ◆国民一人一人の貧富の格差が少ない社会。
- ◆男女平等の社会(・仕事・家庭)
- ◆自然と技術が調和した社会
 - ・日本古来の文化
 - ・日本人の特徴(親切、勤勉、匠)
- ◆人生100年時代に相応しい社会(生涯現役)

夢(最上位の目標)を世界平和と国民の幸福に掲げ、行動目標は国連目標SDGS

公助

- : 国連の民主化
- : 国連への人材派遣
- : 地球温暖化防止
- : 国際貢献活動への支援

- : 時代に即した憲法・法律の改訂
- : 格差是正(貧富、男女、年齢、地域)
- : 働き方改革(デジタル化とライフ・バランス)
- : 税制改革・農地法改革

共助

- ◆一般社団法人日本シニア起業支援機構(J-Score)活動推進
- ◆企業・法人(財団、NPO法人、NGO)・個人との連携

自助

- ◆発展途上国支援
 - ・人材育成、環境、農・食・健康、防災
- ◆隣国との文化・技術交流

- ◆地域創生
 - ・人材育成、産業促進、地域防災
- ◆中小企業・ベンチャーの支援

2009年に「**技術経営研究センター**」を設立し、コンサルタント事業を営む傍ら、幾つかの**団体・組織に所属し、社会貢献活動**をしている。

その内の主な団体は、

- ◆(公益社団法人)日本技術士会
- ◆(一般社団法人)日本シニア起業支援機構(J-SCORE)

以下、過去の活動事例をSDGsの目標に分類して紹介する。

- ◆目標4:教育
- ◆目標6:水・環境
- ◆目標7:エネルギー
- ◆目標8:経済成長と雇用
- ◆目標15:陸上資源(生物多様性、砂漠対応)
- ◆目標16:平和

目標4(教育:公正な質の高い教育確保と生涯学習の機会)について

教育対象は、

- ◆国内は、大企業と比較して人材育成が遅れている「**中小企業・個人事業主**」
- ◆海外は、**開発途上国**を対象に指導している。以下、活動拠点ごとに紹介する。

(1)日本技術士会海外活動支援委員会での活動

- ◆中国・韓国・台湾・ベトナム等との「**両国間の技術交流会**」に参加し、
- ◆専門分野である「**生産技術、環境技術、農業**」について講演活動を行った。

(2)J-SCOREを活動拠点とした活動

- ◆**定期的**に経営者・管理者向けの**セミナー**を企画し、
 - ・産学官から専門家を講師として招き、人材育成に努めている。
 - ・過去10年近く継続しており、**技術士も講師または受講者として参加**している。
- ◆**筆者自身も講師として**
 - ・企業統治、内部統制、技術経営、全社的改善活動(目標管理、人事評価)
 - ・管理技術(生産、工程、設備、購買、物流、安全)
 - ・要素技術(機械、金属、材料、化学装置等)
 - ・管理工学(価値分析・価値工学:VA/VE、問題解決法(KT法)、原因解析法)
 - ・産業分野(農林業、環境、エネグリー、自動化)

(3)新潟県燕三条地場産業振興センター

燕三条の中小企業を対象に、「課題解決力強化、生産管理(安全管理、品質管理、工程管理等)、リスクマネジメント、価値工学、最新の生産技法(TMET)等」を数年間(2009～2015年)指導し、地域産業の発展と人材育成に貢献した。

(4)神郡塾による講師

神郡塾とは、**青谷洋治氏(坂東太郎社会長)**が塾長を務める人間塾である。平成24年「千思万考」の塾訓のもと、優れた人材を育成し真の教育者・経営者・地域のリーダー輩出を目的として開校され、**毎月第二日曜日に筑波山の麓(美六山荘)**で教育が行われている。塾生は約100名、**講師は教育・医学・歴史・文学・福祉・芸術等各分野の第一人者を招いている**。塾長が吉田松陰を尊敬していることが縁(私が山口県萩出身)で講師を依頼され、「**経営と倫理**」についての講義をした。その後**毎年、春と秋に開催される午餐会**(塾生と講師と関係者が参加)に参加し、自らも「**生涯学習の場**」としている。



美六山荘 神郡塾全景

目標6（水と衛生の利用可能性と持続可能な管理）について

J-SCOREで水に関する研究とその普及活動を継続中である。

対象は、「飲料水」と「農業用水」であり、その概要を記述する。

(1)飲料水の機能評価と販売支援

◆健康飲料水と称して、多くの「水」が可なり高価な金額で販売されている。

・天然水 ・機能水 ・電気分解水 ・電気水 ・水素水 ・イオン水

◆機能（効果）や売値に疑問がある商品が少なくない。

◆各分野の専門家の意見を聞き、中立・公正な視点から、

◆その商品の評価を価値工学的「機能／コスト」に解析し、

◆疑わしきは指摘し、優れた商品は販売支援を行っている。

私は化学会社に勤務時代、

◆水の浄化技術

・「固形物の凝集・濾過、活性炭により有機物の除去

・イオン交換樹脂による成分分離、

・電気分解水（水道水を電気分解することにより弱アルカリの水と弱酸性水に分離）」の現場を経験した。

その経験を活かし、安全な水を国内はじめ海外に普及することに注力している。

(2)農業用水の機能評価と販売支援

- ◆農業用水として・「農作物の生産が大幅に向上」・「機能が向上」・「農薬が不要」その効果を宣伝している数多くの商品が販売されている。
- ◆例えば、「**ナノバブル水**・**ミネラル水**・**イオン水**・**電気水等**」である。
- ◆栽培効果は栽培条件(肥料、土壌、日光、気温、湿度等)により大きく異なるため、
- ◆必ずしもその効果が理解されず、農家に信頼されず、普及が進んでいない。
- ◆飲料水同様に価値工学「機能／コスト」で評価を行い、
- ◆農作物(野菜、果樹)の栽培にとって、
天然水(雨水、地下水)に比較し優位性(経済性、農作物の成分)があると認められた商品については販売支援中。

高濃度液の生成が可能な
高機能型電気分解装置
SARES <サーレス>



pH13.0の電解水に内
在する無限の可能
性。
あらゆる概念や価値
を大転換させるポテ
ンシャルを秘めてい
ます。



左：従来の農法による麦
(30粒)

右：電子機能水農法による麦
(64粒)



左：従来の農法によるイチゴ
(うどん粉病発生)

右：電気機能水農法による
(うどん粉病を退治)

2.3 目標7：エネルギー（近代的で安全で持続可能）について

表1 省エネルギー技術と発電技術の支援活動

(1) 省エネ技術の「研究開発と普及」支援

新技術	技術紹介と販売支援
LED照明	事務所／工場／植物工場
地熱利用	施設園芸
空調制御システム	事務所／工場／植物工場
木材燃焼熱利用	施設園芸・事務所・工場
二重ガラス窓	事務所／小売店／住居
太陽熱利用	施設園芸／事務所空調
断熱塗料	建物の壁・屋根／道路

(2) 発電技術の「開発と普及」支援

◆水道水利用発電	施設園芸
◆小型水力発電	農業（電気柵／誘蛾灯）
◆太陽光発電	農業用地利用の発電事業と農業
◆小型風力発電	道路標識用電気
◆海流発電	台湾、パラオでの実証実験

◆東日本大震災以降原子力発電所の稼働が激減

◆化石燃料の依存度が高まり、目標13(気候変動)に逆行

◆筆者は地球温暖化防止として
・「省エネルギー」
・「再生エネルギー」

◆技術開発とその普及に長年注力
・具体的な活動事例を表2に記述

その内の次の2つについて詳しく紹介

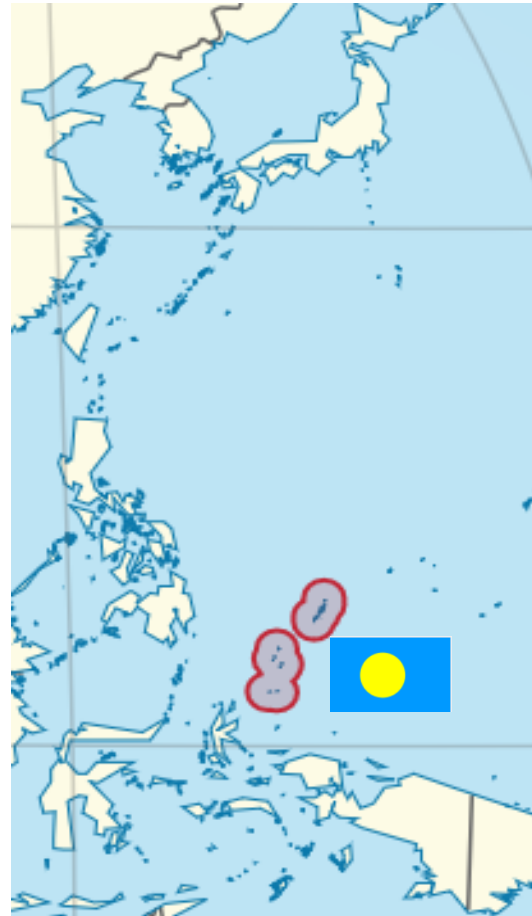
◆海流発電
◆ソーラーシェアリング

(1)海流発電技術の普及支援

一般社団法人GLETAが推進中の事業「地球温暖化による海面上昇で島国全体が沈むといわれている**「パラオ」で2020年内に実証プラントを設置**し、技術の信頼性・経済性・優位性を確認後、**海岸線を有する諸国(台湾、フィリピン、ベトナム等)および水流が豊富な河川のある地域**にその技術を普及し、安価で安定した再生エネルギーの供給と併せて地球温暖化防止に貢献する活動をJ-SCOREの有志と支援中。



パラオは、太平洋に位置し、ミクロネシア地域の島々からなる共和制国家。首都はマルキョク。
面積：459km² 人口：21,431人
言語：公用語の一つパラオ語 (64.7%) である。次いでフィリピン語 (13.5%)、公用語の一つ英語 (9.4%)、中国語 (5.7%)、カロリン語 (1.5%)、日本語 (1.5%)。



- ◆日本統治時代に日本語で公用語
- ◆日本語教育を行けた人はまだ日本語が話せる
- ◆日本語由来の現地語も多く流通しており、扇風機は「センプウキ」、電話は「デンワ」、ブラジャーが「チチバンド」、ビールを飲む事は「ツカレナオス」、美味しいは「アジダイジョウブ」、混乱することを「アタマグルグル」、飛行場は「スコオジョウ」と言う

(2)太陽光発電事業の普及活動

農地を利用した太陽光発電事業として、その普及を推進中。具体的には、日陰に適した農作物(ミョウガ、アスパラガス、キノコ等)を太陽光発電パネルの下で栽培し、農業と電気事業の両方から収入を得る「魅力ある農業」を目指した普及活動である。



目標8：経済成長と雇用（人間として働き甲斐のある）について

(1)国内の地方創生への支援活動

- ◆都会と地方の格差が大きな社会問題となっている。
- ◆その対策として下記の活動を実施中である。

a)山口県

- ◆IOT技術を導入してユニークな都市づくりを計画している。
- ◆J-SCORE会員が有する新技術を介して支援中。
- ◆萩魅力PR大使(2018年1月28日～2021年3月31日)任命

b)つくば市

- ◆つくばの強み「筑波山とその麓の自然」と「国立研究所と筑波大学」を活かして
- ◆日本を代表する「自然と技術の調和した街づくり」を
- ◆夢追いサロンつくばの仲間で支援中。

c)岩手県・岩手郡・岩手町

- ◆J-SCOREの未来農林事業開発研究会の研究成果「大麦、・土壌改質水、ICT・自動化等）」を活用して岩手町の創生を支援中。
 - ・専門技術として「農業、獣医学、情報通信、土木・建築、機械、経営工学」等
 - ・地方行政(町長、庁の職員)、代議士、地元の企業、地元の支援者の協力が重要

(2)海外の経済発展と雇用の促進支援

a)内モンゴル自治州の地域創生支援

- ◆放牧が生活基盤である乾燥地域を「安定した経済発展と雇用促進の支援」
- ◆数年間(2016年～2018年)支援を行った。
- ◆支援内容は
 - ①「飲料水事業」
 - ②「健康飲料事業(野菜および果樹のジュース)」
 - ③「水耕栽培による野菜栽培」
 - ④「酪農事業」a
 - ⑤「健康ランド・憩いの場(親子で楽しめる動物園、植物園、遊技場、レストラン)」
- ◆企画書はほぼ完成したが、資金調達に難があり、現在は中断している。

.....詳細は



b)その他、発展途上国の支援

ベトナム、ミャンマー、フィリピンの産業の発展を目的として、定期的な国内研究会および現地視察に参加し、依頼先への支援を行っている。

内モンゴル～大青山とその麓の自然を活かした健康ランドの企画～

【目的】

- 1.内モンゴル地域の発展と中国人民の健康の促進モデルづくり
- 2.恵まれた自然(大青山とその麓)と天然水を活かした健康ランド

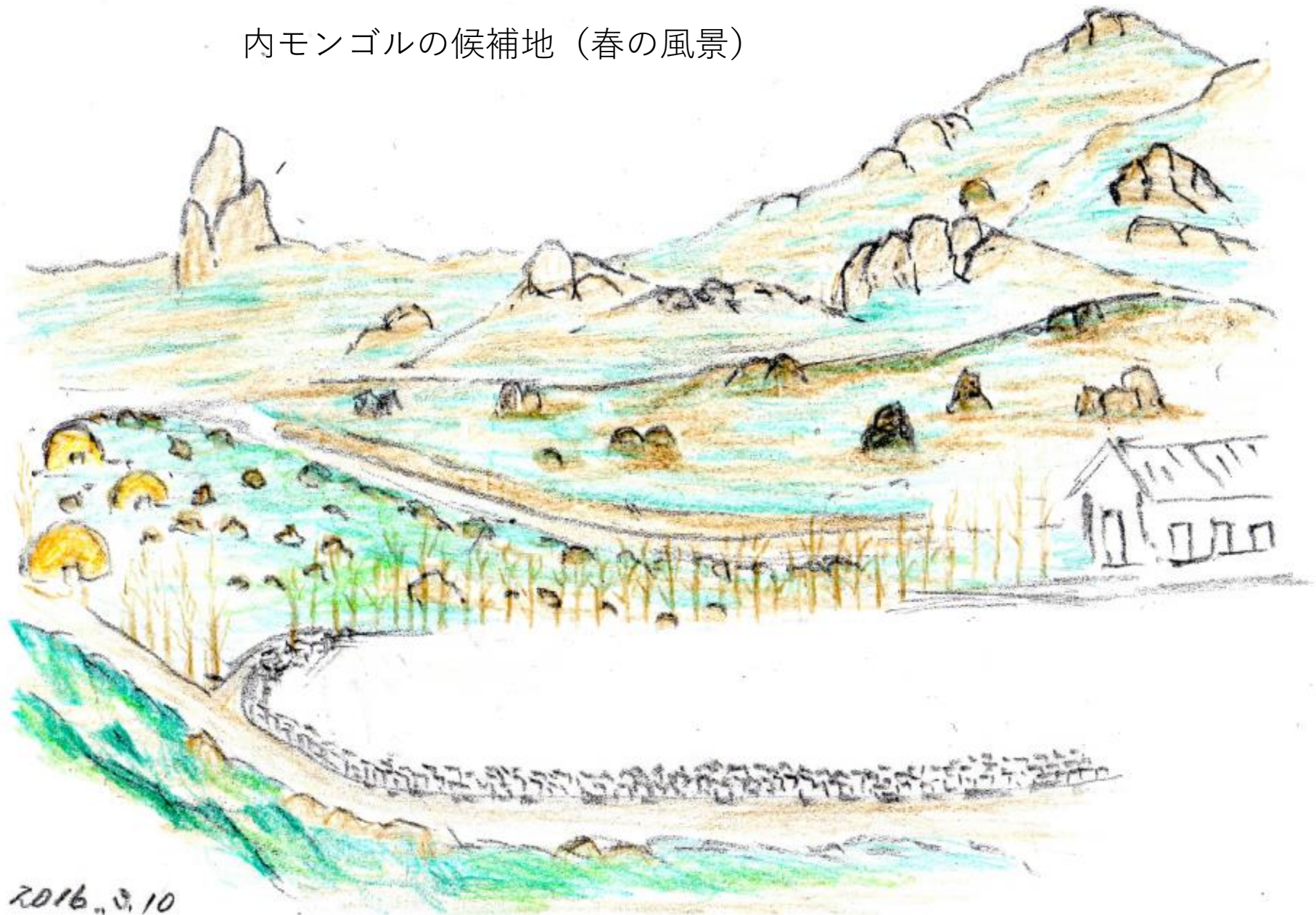
【健康ランドの構想】

- 1.放牧場:牛・羊・山羊の飼育と食品加工工場(乳製品、肉製品)
- 2.動物園:動物(羊、山羊、ラクダ、ウサギ、鶏、)と遊べる憩いの場
- 3.天然水の製造販売:飲料水としての製造と販売
- 4.天然水を原水とした機能水の製造と販売
- 5.機能水を利用した健康飲料水の製造と販売
 - ①野菜ジュース
 - ②甘草ジュース
 - ③果物ジュース
- 6.ハウス栽培・植物工場による野菜(葉野菜、胡瓜、苺、トマト)の栽培
- 7.休憩所、レストラン、宿泊所、研究所(健康食品等)
- 8.ラウンド内は可能な限り、自産・自消(エネルギー、廃棄物処理)とする
- 9.日本の優れた技術を導入する

詳細は次頁



内モンゴルの候補地（春の風景）



2016.3.10

J. Matsui



羊



山羊



風力発電

太陽光発電



動物との触れあい公園



酪農工場



ハウス栽培・植物工場（葉野菜、胡瓜、苺）



飲料水工場

(1)寧海県(中国・浙江省)との友好促進(2018年7月～)

旭東山森教育情報諮詢(寧波)有限公司(日系コンサルタント会社)の役員の一人として三つの事業支援をしている。

高齢化福祉事業

高齢者の自立支援と人材育成
中国一の長寿県えお目指す

日中地域交流事業

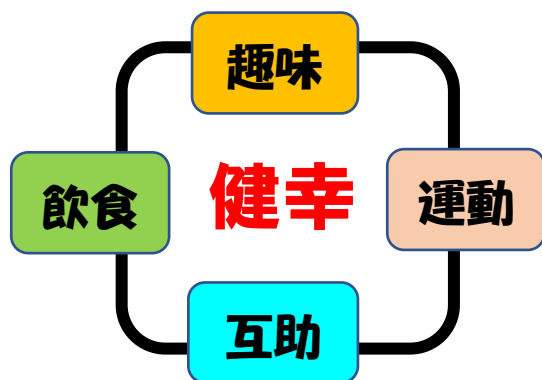
様々な行事の企画運営を通じて
人々の交流機会を創出する

産業高度化支援事業

生産技術高度化真で企業競争力を高め、知維持産業を強くする

山森会長が眠牛山に桜10,000本を寄贈(町が植樹)

毎年春に桜まつり



日本語教室

- ◆毎月数回
- ◆松井(毎月1日)

日中文化交流

- ・お茶・習字・お花
- ・歌(童謡、民謡)
- ・たこ焼き、お好み焼き
- ・着物と盆踊り

技術セミナー

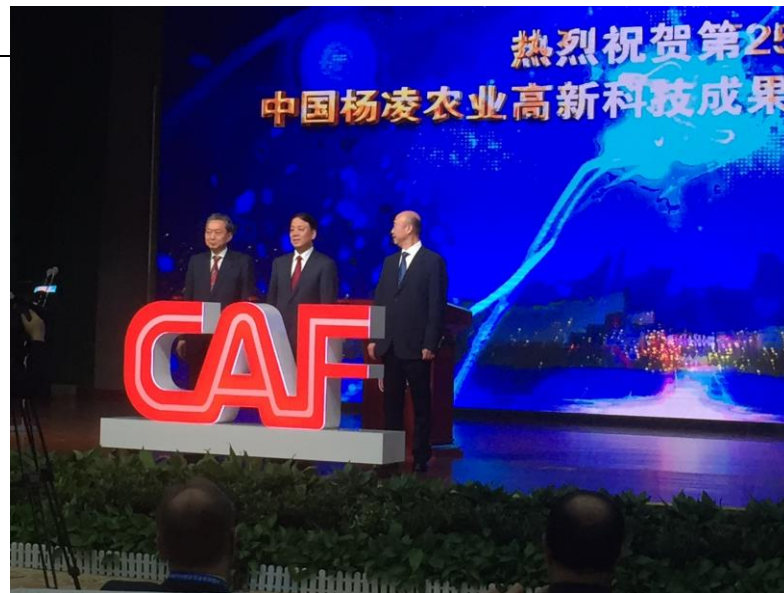
- ◆寧波市の主催
- ◆寧海県の主催
- ◆日系企業の主催
- ◆中国企業主催

企業改善指導

- ◆日系企業対象
 - ・アルミダイキャスト
 - ・金属表面処理
- ◆日系企業の取引先²²

(2)楊凌農業ハイテク博覧会に参加

2018年秋に開催された第25回世界農業博覧会に参加。大規模農業としてアメリカ、植物工場としてオランダ、地中灌漑システムとしてイスラエル等、世界の多くの国が参加した展示会である。日本からの参加は初めてであり、J-SCOREとして日本の優れた農業技術・商品を表示し、注目を浴びた。



(3)山東省(青島市)との交流会への参加

2018年に開催された「日本技術士会(海外活動支援委員会)と山東省との技術交流会」に参加し、地元(淄博)の排水処理技術の指導を行った。現在も技術相談を受けている。その他、鳩山由紀夫氏(元総理)が主宰する「友愛」の活動に参加し、環境保全と農業への支援中。

1. 目標

最上位の目標は、「世界平和と国民の幸福の構築」とし、具体的な行動目標は、17項目の「SDGs」とする。

2. 具体的な活動計画

(1) 中小企業の収益性向上への支援

近年、日本の製造業は国際競争力が低下し、海外へ工場が移転されている。その主たる原因は、製造原価「原料費・エネルギー費・人件費」が高いことである。その内の人件費が割高の原因は、労働生産性が悪い。(注記1)

・注記1: 労働生産性はOECD加盟国36か国中21位(出典: 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2019」より)

< 具体的活動 >

- ◆日本の経済を下支えしている中小企業の国際競争力強化として、
- ◆AI・ICT・IOTを活用した働き方改革を基軸として、
- ◆「人材育成、研究開発、生産コスト削減、新規事業企画」の支援活動強化

(2) 山村地域の持続可能な地方創成への支援

最近、農水省はスマート農業を奨励している。

過去10年間にわたる未来農林事業開発研究会の研究成果をフルに活用し、「持続可能な地方創成の実現」に貢献する。

(3)中国との友好促進に関する活動

種々の機会を捉え、「日中文化交流」および「水・環境・農業分野の支援活動」を通じて、日中友好促進に貢献する。

(留意点)

リスクマネジメントとして、下記の環境変化を留意し、

- ◆日本の国益に反することを行わない。
- ◆日本が世界平和への主導役になることを支援する。

<環境変化>

- ・米中間の「貿易摩擦・知的財産権・個人情報管理・安全保障など」
- ・米国の自国第一主義へ
- ・米国の「国連のまとめ役、民主主義と安全保障のリーダー役」の低下
- ・中国の「一対一路」による世界覇権(周辺領土の拡大)の動き
- ・中国の「民主主義・人権」の無視(香港、台湾、ウイグル等)動き
- ・韓国・北朝鮮の動き
- ・国連の動向

(4)アジアの発展途上国への支援活動

ベトナム、ミャンマー、フィリピン等の経済発展のために、人材育成(経営戦略、生産技術、環境技術)、技術移転(農・食・健康分野)事業誘致(日本の中小企業の進出)の支援をする。

【環境変化の認識】

- 戦後75年経つが、日本と隣国の領土問題(中国:尖閣諸島、韓国:竹島、露:4島)と北朝鮮の拉致問題は解決策が見当たらない。
- 近年の日本社会を取巻く環境変化は大きく変わっている。
 - ・米中の自国第一主義 ・グローバル化 ・科学技術の進歩 ・少子高齢化
 - ・感染症(新型コロナウイルス・鳥インフルエンザ)の恐怖
 - ・自然災害(台風・洪水・地震)多発 ・地域間格差拡大 ・貧富の格差拡大
- この変化は、「国民の幸福と世界平和の構築」に大きな弊害である。
- 日本経済は30年以上低迷している。財政赤字は1200兆円を超えた
- 全ての国民(老若男女)の「幸福度」を維持・向上させることは容易ではない。

【今後の対策(リスクマネジメント)】

- ERM(統合的リスクマネジメント)の積極的に実施。
- ERMの三要素(下記の3つの努力)
 - 自助・・・自分で出来ることは改善に努める
 - 共助・・・会社・組織・団体は、組織内の個人がお互いに協力し合うよう努める
 - 公助・・・行政(国・地域)は、自助・共助は進むよう法律・制度の整備に努める
- 難題の解決策(リスクマネジメント)のキーワード
 - ERMの効果＝自助×共助×公助(答えは3つの要素の積である)
 - 歴史に学ぶ(歴史は変えられないが、将来は変えることが出来る)
 - 至誠(世の為・人の為に尽力する)

持続可能な開発のための2030アジェンダ

SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年までを期限とする 17の国際目標。その特徴は、以下の5つ。



普遍性 先進国を含め、全ての国が行動する

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を

統合性 社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む

透明性 モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- 2001年に国連で策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
 - ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境
(リオ+20)

人権

平和

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

目標1（貧困）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2（飢餓）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3（保健）	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4（教育）	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5（ジェンダー）	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6（水・衛生）	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7（エネルギー）	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8（経済成長と雇用）	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
目標9（インフラ、産業化、イノベーション）	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10（不平等）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11（持続可能な都市）	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12（持続可能な生産と消費）	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13（気候変動）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16（平和）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17（実施手段）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

自己紹介

【生年月日】:1943年5月24日 (中国 青島)

【出身】:山口県萩市(明倫小学校～指月中学校～萩高校～山口大学工学部)

【尊敬する人】:吉田松陰

【座右の銘】「至誠にして動かざる者未だ之有らざるなり」「夢は人生を豊かにする」「生涯現役」

【過去の職歴】

- ・三菱化学グループ「三菱化学、三菱樹脂(取締役)、三菱化学MKV(監査役)」(1966～2005年)
- ・(独法)農業生物資源研究所 非常勤監事(2003年4月～2005年3月)
- ・(独法)農業環境技術 常勤監事(2005年4月～2009年3月)
- ・(独法)職業能力開発総合大学校 機械保全 非常勤講師(2010年4月～2011年3月)
- ・(独法)科学技術振興協会 補助金審査委員(2015年3月終了)
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構 契約監査委員(2017年終了)
- ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
- ・国立研究開発法人放射線総合医学研究所 倫理・コンプライアンス委員長 (2017年終了)
- ・桐蔭横浜大学大学院(医用工学)技術経営特論 非常勤講師(2016年3月終了)
- ・燕三条地場産業振興センター問題解決力強化(非常勤講師)(2016年3月終了)
- ・民間企業の非常勤顧問 (日本:6社、中国:2社)

【現職・本業】・・・技術経営研究センター 所長(代表)詳細➡ 

【現職・非常勤受託業務】

- ・民間企業の董事 1社(中国)

【参加している団体・学会・研究会】・・・詳細➡ 

技術経営研究センターとしての業務(現在)

【企業理念】

- ◆付加価値事業を重視
 - ・過剰金融資本経済(虚業)よりも付加価値重視経済(実業:知恵と汗で付加価値をつける)
- ◆社会貢献重視:世のため・人の為
 - ・ボランティアとコンサルタントの両立

【事業内容】

- (1)講演・セミナー事業(非営利事業&営利事業)
 - ◆リスクマネジメント ◆工場管理技術(生産管理、品質管理、設備管理、安全管理)
 - ◆研究開発マネジメント ◆環境マネジメント 倫理教育
- (2)董事または顧問契約(営利事業)
 - ◆董事契約・・・中国(1社) ◆顧問契約・・・日本(1社)、中国(1社)
- (3)企業の体質改善(コストダウン、生産性向上、品質管理、設備管理、安全管理など)
 - ◆長期契約(3年)・・・中国(日系企業 2社)
- (4)受託業務(長期契約)
 - ◆環境法令に関する質問への回答:法律関連出版会社への支援
- (5)支援業務(短期支援・・・必要な都度)
 - ◆廃棄物処理・廃水処理⇒海外移転(モンゴル、台湾、中国、)
 - ◆地域創生支援:国内(山口県、つくば市、岩手県、新潟県等)、海外:中国の地方創生(2か所)
 - ◆技術調査、各種相談
- (6)海外支援(短期)
 - ◆中国、台湾、韓国、ミャンマー、ベトナム、内モンゴル等

非常勤(受託)と参加している団体・学会・研究会

- ◆(一社)日本シニア起業支援機構(J-Score)(代表理事) <<http://www.j-score.or.jp/>>
 - ・未来農林事業開発研究会(会長) ・リスクマネジメント研究会(会長)
- ◆(公社)日本技術士会 <<http://www.engineer.or.jp>>
 - ・機械部会 会員(～現在)・海外活動支援実施委員会(前委員長:2017年7月～2019年6月)
- ◆日本ビジネスインテリジェンス協会(顧問)
- ◆(一財)リスクマネジメント協会(ERM研究会 座長) <<http://www.arm.or.jp>>
- ◆(一財)総合科学研究機構(CROSS)(特任研究員) <<http://www.cross.or.jp>>
- ◆(一社)農林水産・食品産業技術振興協会(会員) <<https://www.jataff.jp/>>
- ◆NPO法人シニアエキスパートフォーラム(会員) <<http://sef-jpn.org/sef/>>
- ◆株式会社顧問名鑑(会員) <<http://komonmeikan.jp/>>
- ◆農都会議会員 <<https://blog.canpan.info/noutochiiki/archive/100>>
- ◆合同会社コラバ会員 <<https://sensitivelifestyleorg.blogspot.com/2019/07/godcollaba.html>>
- ◆NPO法人ライフ・ベンチャー・クラブ(会員)
 - ・生涯現役推進協議会 <<https://sgsk.net/>>
- ◆ミャンマー・セダ東京 <<http://20140554.bs.jp/>>・・・(非会員として参加)
- ◆NPO法人科学技術者フォーラム・・・2017年退会(非会員として参加)
- ◆NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク・・・2018年退会(非会員として参加)
- ◆22世紀学会 <<http://22ca.org/>>・・・2017年退会(非会員として参加)
- ◆NPO法人ネス・システム(支援)・・・⇒日本大使館との文化交流(支援)
- ◆北九州国際技術協力協会(KITA) <www.kita.or.jp>1993年終了

J-Scoreの設立の背景と経緯

近年、日本を取り巻く環境は著しく変化(別紙)しており、その変化は多岐に亘り、且つそのスピードはかつて経験したことのない早さである。その影響を受けて、日本の政治・経済・社会・企業等あらゆる分野で種々の問題(別紙)が発生している。

将来、益々グローバル化が進む中、日本が維持・発展をするにはこれまでの既成概念にとらわれず、新たな発想で対処しなければならない。

その発想の1つに、「戦後の日本経済発展に貢献した**団塊の世代(700万人)**の活用」がある。2007年頃から職場の第一線を退いた彼らはこれまで培った知識と経験を活かし、日本社会に貢献したいと望んでいる人は少なくない。しかし、日本は彼らの価値を認めず、望ましい活躍の場を与えていない。

そこで、**アメリカのボランティア組織SCORE(Service Corp Of Retired Executive)**(別紙)を参考に、経験豊かなシニアが生き甲斐・働き甲斐を持って生涯現役として活躍できる場「日本型(J-Score)」を構築・充実し、日本の産業の基盤であるベンチャー・中小企業を支援し、日本の発展に貢献することを目的に、**2004年に経産省所管の(社)日本工業技術振興協会(JTTAS)**の社会貢献活動事業としてスタートした。

しかし、JTTASが2014年11月に解消されたので、**2015年10月に新たに(一般社団法人)日本シニア起業支援機構(J-Score)**を設立し、再スタートした。

J-Scoreの設立の目的

■第一線を退いたシニアが生涯現役として活躍する社会システムの構築

実務経験豊富な産・学・官の出身者が定年後、活躍の場を失うことは社会的損失である。その智慧と経験と人脈を最大限に活かし、非営利事業(ボランティア)と営利事業(コンサルタイト)を通じて、社会貢献できる場を提供する。

■ベンチャーの早期成功発展

起業させることが第一義の目的ではなく、起業家を発展軌道に育成することが重要である。そのためには、ビジネスメンター(起業の成功を起業家本人以上の熱意をもって取り組む)が、設立前後の起業家の初期段階を強力にサポートすることが必要である。

■中小企業の経営改善支援の社会システムの構築

経験豊かなシニア(複数の専門家)をJIT(Just in Time)に支援する

■既存企業の時代に対応した経営改善

経験豊かなシニア(複数の専門家)をJIT(Just in Time)に支援する

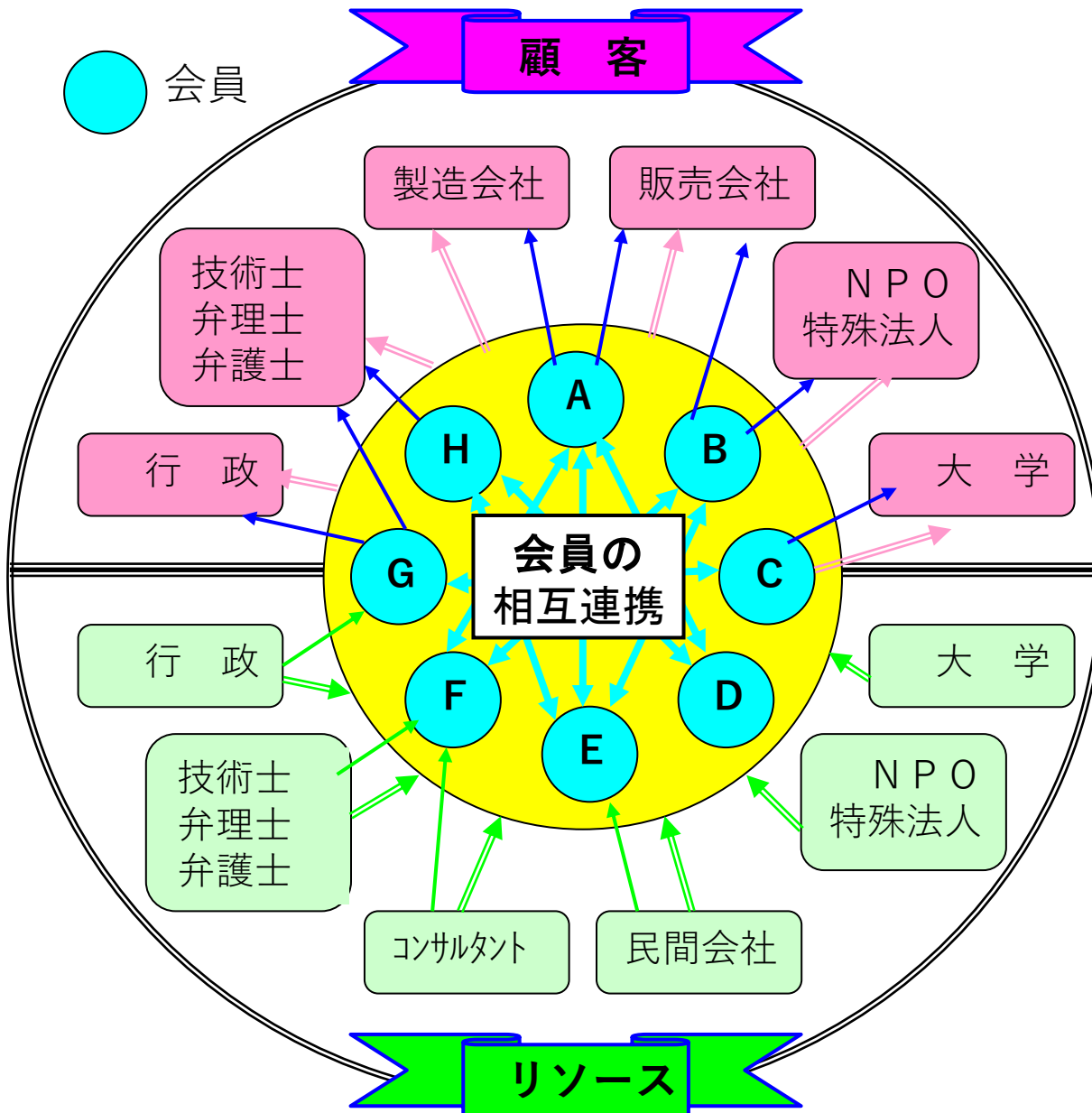
■人生100歳時代、平均年齢と健康年齢を限りなく近づける。

シニア自身が、「生涯現役」として活躍する場を自ら創出し、生き甲斐とモチベーションを獲得する。

■高齢化社会の問題・課題の解決

年齢制限等で差別しない社会の実現および高齢者の医療および介護に掛る福祉財源の増大等の解決策の一環として、全国的な運動に発展させる。

J-SCOREの運営構想（相互連携）



J-SCOREの運営の特徴

1. 組織・構成員

- ◆民間企業 ◆各種法人
- ◆大学 ◆独立自営者

2. 顧客との関連(責任)

- ◆J-SCOREが受ける場合
- ◆会員個人が受ける場合

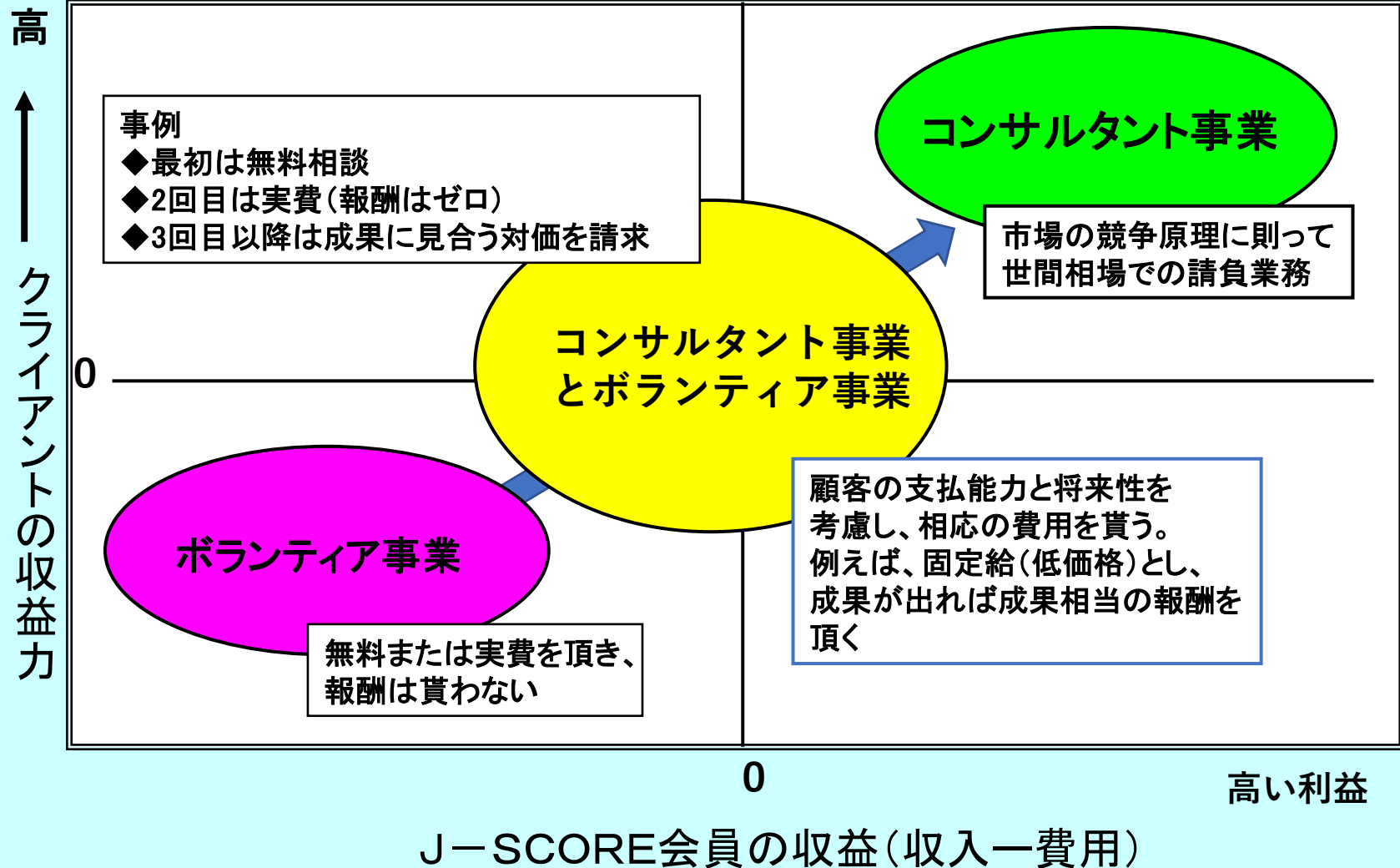
3. 運営(責任・役割)の原則

- ◆J-SCOREの規定に則る。
- ◆会員の自主性が第一。
- ◆会員相互の協力・連携。
- ◆会員は会費及び収益の一部を法人へ納める。
- ◆事業毎に独立採算性。

4. 会員の専門

- ◆経営マネジメント(経営戦略、内部統制、リスク管理、目標管理)
- ◆経営企画、各種システム構築
- ◆技術および商品の研究・開発
- ◆生産管理技術(生産計画、品質、効率化、設備、安全、環境)
- ◆営業・販売
- ◆知的財産管理(特許)
- ◆経理・総務・法律

コンサルタント事業とボランティア事業の両立



ご静聴有り難うございました

理念
明文化

目標
チャレンジ

「世界平和」



「アジア地区の平和」



「隣国との平和」



「日本国民の平和」

お互いに、自助・共助に努めましょう

計画
緻密に

行動
迅速に

技術経営研究センター
所長 松 井 武 久

TEL : 090-7008-6065

E-mail : tmatsui@polka.ocn.ne.jp